

平成30年度大山町教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検・評価について（報告）

令和元年9月

大山町教育委員会

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成20年4月から、毎年、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うこととなりました。

教育委員会が実施した重点施策、主要事業について、自ら点検・評価を行い、その結果を公表することは、的確に政策立案を行うとともに、町民に対する説明責任を果たす上で重要なことです。

大山町では、平成27年3月に「大山町教育振興基本計画」を策定し、平成27年度から令和元年度までを計画期間とする教育振興のための目標や基本施策を定めました。

平成30年度の事務事業については21項目の重点施策について点検・評価を行いましたので報告します。

2 点検・評価の対象及び方法

点検・評価を実施するにあたって、保育所の保育活動、学校の教育活動等を含めた大山町における教育活動全般にわたって広く点検・評価することも考えられますが、すでに学校においては学校評価の取組がなされ、自己評価のみではなく、保護者や地域の有識者による学校関係者評価の取組が進められていること等もふまえ、教育委員会が直接所管する事業の重点事項に絞って点検・評価を実施することとしました。

点検・評価の方法については、各重点事項の成果と課題を明らかにしながら自己評価を行いました。

3 評価の基準

A	:	十分満足できる状況である
B	:	概ね満足できる状況である
C	:	やや満足できる状況ではない
D	:	まったく満足できる状況ではない

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
1	教育委員会の活性化	教育委員会制度の意義を踏まえ、その役割を果たすために、教育委員の資質向上と教育委員会の活性化を図る。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
会議の開催		毎月の定例委員会、臨時委員会を開催するとともに、必要に応じて協議会を開催する。	定例教育委員会……12回 臨時教育委員会…… 2回 教育課程等ヒアリング(保育所・学校経営方針の聞き取り)…… 保育所1回、小中学校1回
保育所訪問・学校訪問		町内の小・中学校、保育所を訪問し、学習状況や保育状況を視察するとともに経営について意見交換を行う。	保育所訪問…… 5保育所 学校訪問…… 7小・中学校 その他、入学式、卒所式・卒業式、運動会・体育祭、生活発表会・学習発表会・文化祭等に参加
教育委員研修		さまざまな規模で開催される教育委員研修に参加するとともに、自主研修も実施し、教育の現状や方向性について見識を深める。	県外先進地視察等研修(大阪)……… 1回 鳥取県市町村教育委員研修会…2回 西部町村教育委員研修会………2回
情報公開の推進		ホームページ、広報誌等を活用した広報活動を行う。	広報だいせんの「きょういく通信」で、教育委員会関係の取組の広報に努めた。 また、教育委員会及び総合教育会議の会議録をホームページに掲載し、町民への情報発信に努めた。
総合教育会議の開催		町長が主催する総合教育会議を開催し、町長と教育委員とが、教育行政についての協議を行う。	10月・2月に総合教育会議を開催し、「これからの中学校、文化財行政、成人式のあり方」「公民館分館と地域自主組織の関係」について意見交換した。町長の考える施策を理解するとともに教育委員としての意見を述べた。今後も意見交換を継続して実施する。
担当課の評価		成果・課題	
A		<p>教育委員は非常勤特別職であるが、大山町は保育所が教育委員会の所管ということもあり、年間を通じて多くの保育所訪問、学校訪問や研修参加等を行っている。さらに、卒業式や入学式はもとより、運動会・体育祭、学習発表会・文化祭、学校公開日などにも積極的に参加していただき、訪問回数は膨大なものである。会議においても、これらの訪問に基づき、教育現場の実情を踏まえた議論が行われ、保育所や学校の取組改善につながる教育行政施策につながっている。</p> <p>「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が平成27年4月1日から施行されたことに伴い、総合教育会議を10月・2月に開催し、各中学校区の学校教育の見通しや文化財の観光活用などについて、活発な意見交換をすることができた。今後も町長と教育委員会とが一定の独立性を保ちながら、連携を進めていくことが求められる。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>社会情勢の変化を背景に、学校に求められる役割や課題はどんどん膨らんでいる。また、国の進める子育て支援の充実に向けた制度改革においても、保育所など行政が担う子育ての役割が大きくなってきている。このような社会の動きの中で、単に働く親へのサービスを充実するだけでなく、子どもの健やかな成長のために大切にしなければならないことを教育委員会としてきちんと見極め、施策につなげていくような議論を進めていくことが大切である。</p> <p>特に、来年度の未満児が例年より入所予定者が多く、安心・安全で充実した保育行政の実施に向けて、町長部局も含め具体的な施策が必要である。</p> <p>そのためにも、保育所・学校の現状把握や国の教育改革や県の施策などについて学ぶことが重要で、保育所・学校への計画訪問等を継続し、また各種研修会へ積極的に参加する。</p>			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
2	保育内容の充実	保育所の子どもたちの健全な成長と学校教育への円滑な接続を図るため、保育士の資質向上や食育の推進、保・小・中連携等を推進し、就学前教育の充実を図る。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
保育内容の充実		計画訪問における指導助言のほか、巡回訪問において気になる子どもへの支援のための助言、公開保育における適切な指導助言等を行い、保育内容の充実を図った。	<ul style="list-style-type: none"> 全保育所での保育参観・協議、指導助言（全保育所での、リズム運動、いきいき遊び、絵本の読み聞かせ等の取組推進） LD等専門員による巡回訪問（各園2回以上） 西部教育局による要請訪問（随時）
保育士の資質向上		保育士の質の向上を図ることを目的に、保育士や調理師を各種研修会に派遣した。また、町教委主催の研修会も開催した。研修時の代替賃金等を幼児・学校教育課から支出し、保育士が研修に参加しやすい体制をとった。	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修への派遣（専門研修、合同研修等） 園内研修 保育補助職員研修 図書研修 人権研修 年齢別担当者会（年齢別公開保育の実施） 危機管理研修 業務改善研修
食育・保育所給食		保育所での食育を推進するための支援、地産地消・栄養バランスを考えた保育所給食の充実を図る。 菜園活動やキッズ・クッキング等を行い、子どもたちが達成感と食に対する興味を持つことを図った。	<ul style="list-style-type: none"> 各保育所での菜園活動（育てた野菜を使ったクッキング） 食育推進事業（食育の日、地元食材を使ったキッズ・クッキング、ミートフーズ講話、おにぎりピクニックの実施、行事食の提供） 給食連絡会（月1回）実施 完全給食を実施し、保育所で炊き立てのご飯を提供 新給食管理ソフトの導入
保・小・中連携の推進		保育所から中学校までを通し、保育士、教職員が連携して乳幼児期からの指導の一貫性を図り、継続して子どもたちの成長に資する取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 小学生（1年生、5年生等）と保育園児交流 中学生（3年生）の職場（保育）体験 保育士1日学校体験研修 小学校教諭1日保育所体験研修 参観日、行事への相互参加 保、小、中連絡会（随時） 行事予定表交換 保育所児童要録を小学校へ送付
担当課の評価		成果・課題	
A		保育所における保育については、小学校への円滑な接続を意識しながら、すべての保育所において、体力づくり、脳活（いきいき遊び）などに継続的に取り組み、成果が表れてきている。しかし、適切な就学相談、小学校への引継ぎ、保育士の働き方改革等、課題もある。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>保育士研修、計画訪問・巡回訪問による指導・助言、小・中学校との連携、発達事例検討会の開催、公開保育の実施など、各種の事業に継続して取り組み、さらに職員の資質向上を図る。</p> <p>平成30年4月1日施行の保育所保育指針（平成29年厚生労働省告示117号）の趣旨及び内容を十分理解し、保育の実践をする。また、小学校教育が円滑に行われるよう「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を保小中連絡会等で共有し、連携を図る。中学校区の学校評価委員会等を活用し、保護者や児童生徒の課題を共有するとともに、課題解決に向け、連携して取り組む。</p>			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
3	保育サービスの充実	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全な育成を図る。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
一時保育		一時的に家庭で保育が出来なくなった時に児童を保育所で預かって保育する。	対象:満1歳から就学前の保育所に通っていない児童 1週間に3日まで。 日額2,000円(未満児) 1,500円(3歳以上児) (利用者 延べ43人、726日)
早朝・延長保育		保護者の就業体系の多様化により、保育に欠ける時間に応じて保育時間を早める又は延長する。	利用者 利用人数 143人 利用回数 1,333回 早朝:午前7時30分から(短時間) 夕方:午後4時30分から(短時間) 延長:午後6時30分から(標準・短時間)
病後児保育		病気回復中の園児で集団保育が困難な場合に預かって保育する。	1利用につき最大7日間まで。 日額2,000円 (利用者 3人)
病児保育		病気のため集団及び家庭での保育が困難な児童を、病院の病児保育室で保育する。	病児保育室(米子市内3施設) (利用者 延べ69人) 日額 2,500円
担当課の評価		成果・課題	
A		平成27年度から子ども・子育て支援新制度に移行し、3つの拠点保育所を中心に各種保育サービスを充実させ、年度途中の入所希望にも対応するなど、概ね保護者の要望に応えることができた。 しかし、3歳未満児の入所希望がここ数年増加傾向にあり、早朝・延長保育の利用も多い。このような中、配置基準を満たすための保育士の確保が難しい状況が続いている。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>出産後早い時期から子どもを預けて職場復帰をされる保護者がこの近年増える傾向にあり、出産から子育てまで一貫した支援を行ってきた。また、保育士不足の社会情勢の中、保育士確保は喫緊の課題である。引き続き保育士確保に向け、計画的な採用や短大等への大山町保育のアピール、臨時職員の処遇改善、また働き方、業務の見直しに取り組む必要がある。</p> <p>また、令和元年10月から幼児教育・保育無償化が実施される。システム改修をはじめ、既に3歳以上児保育料無償化を行っている本町では、国の制度周知にあわせて独自の周知が必要である。</p>			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目 標	担当課
4	家庭における子育てへの支援	様々な機会をとらえて子育てに関する情報提供、子育て環境の整備等を行い、家庭における子育てへの支援の充実を図る。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
子育て講座		保育所・小学校・中学校の参観日など保護者が集まる機会をとらえ、講演会など開催して学習の機会を提供する。	・保育所 5回 ・小・中学校 2回 ・子育て支援センター 4回
赤ちゃんふれあい会		中学生と赤ちゃん、保護者のふれあい体験を通し、中学生は赤ちゃんのぬくもりや親の深い愛情を学び、命の大切さを学習する。親も子どもが成長した姿を想像し、子育てに前向きな気持ちを持ち、楽しい時間を過ごす。	大山中(4回) 名和中(4回) 中山中(2回) ※大山中・名和中については、各クラス2回実施 参加した親子 延べ432人
担当課の評価		成果・課題	
B		子育て中の保護者への啓発と次世代を担う子どもたちの健全育成に資する事業を実施した。赤ちゃんふれあい会については、10年以上続いており、生徒への情操教育にも役立っていると同時に、保護者にとっても効果的な取組となっている。今後も、参加者のアンケート等で把握した親世代の悩みに寄り添いながら、幼少期における親子関係の定着を図るための学習機会を提供していく必要がある。子育て講座等については、より取り組みやすいよう講師等の紹介を含め、保育所や学校現場との連携を深める必要がある。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
引き続き、保育所、小・中学校、子育て支援センターで子育て講座を開き、子育て中の保護者に学習機会を提供し、家庭の教育力を高めるため、情報共有を含め連携の強化を図っていく。また、保育所と町のスクールソーシャルワーカーが連携を図り、早期からの家庭支援ができる体制を整えていく。			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
5	ふるさと大山を愛する児童・生徒の育成	自分が生まれ育ったふるさとを愛し、ふるさくに誇りが持てる児童・生徒を育成する。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
地域の特色を生かした教育活動の推進		学校の教育活動の中で、地域に目を向けた学習を推進する。 そのために、校長裁量で活用できる特色ある学校づくり補助金(各校30万円)を交付する。	各学校における社会科や総合的な学習、職場体験学習等では、地域のゲストティーチャーを活用し、地域の自然や歴史、産業の理解を推進した。 また、大山開山1300年祭にあわせて、各小中学校で「大山検定」を実施した。大山の自然や歴史について学び、ふるさと大山をあらためて知るよい機会となった。 特色ある学校づくり補助金は、環境整備費や研修会講師謝金など、各学校の特色を活かした教育活動費に有効活用された。
ふるさと教材「わたしたちの大山町」の活用		ふるさと学習用の教材資料を小学校中学年用と高学年用、中学生用の3種類作成し、児童・生徒全員に各年で小学校と中学校へ配布する。	社会科や総合的な学習で活用されている。
担当課の評価		成果・課題	
A		12月に実施した町版標準学力調査の質問紙調査では、「自分の住んでいる地域が好きだ」と肯定的に回答した割合は、中学2年生では全国平均値より5.1%高く、「お祭りやボランティア活動など、地域の行事に参加している」と肯定的に回答した割合は、小学6年生でも全国平均値を13.8%上回り良好な結果であった。小学校から続く地域教材をいかした取組の成果が出ていると思われる。 また、全国学力・学習状況調査の質問紙調査では、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の項目について、小学校では、全国平均値より7.4%高く、中学生では10.3%高い。ふるさと大山町を愛し、主体的に取り組む子どもたちが育ちつつあると思われる。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>今年度は、各種調査結果を見ても特に大きな課題は見られず、良好な結果であった。これは、大山開山1300年祭や大山検定など例年にはない町の行事も大きく影響していると思われる。引き続き、社会科や総合的な学習等で、ゲストティーチャーを招いて米作りを体験したり、地域の歴史や産業を学ぶ機会を多く作るなどして、地域とのつながりや地域の良さを感じることができる授業づくりに取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、引き続き「特色ある学校づくり補助金」を地域GTへの講師謝金等に有効活用しながら、地域に開かれた学校づくりを進め、ふるさとを愛する児童・生徒の育成に力を注いでいきたい。</p>			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
6	確かな学力の育成	全国学力・学習状況調査等の結果を踏まえ、保・小・中連携を進めるとともに、さらなる児童・生徒の学力向上を図る。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
保・小・中連携による学力向上(大山町小中連携学力向上推進事業)		校種を超えて子どもたちが抱える学力課題を把握し、学力向上につなげる取組を推進する。	3つの中学校区ごとに研究推進組織を立ち上げるとともに、合同授業研究会、講演会等を実施した。各種調査等を活用しながら、各中学校区で成果指標を具体的に設定し、授業改善や保小中の共通目標の実践に取り組んだ。 また、大山町小中連携学力向上推進事業中間報告会を12月に開催した。小中9年間を通した学力向上に向けて、検証改善プランを明確にし組織的に授業改革に取り組んでいる様子を再確認するとともに、各中学校区の取組が町内全体に広がる良い機会となった。
きめ細やかな指導の充実		200万円協力金方式による少人数学級の実施	名和小学校5年生、名和中学校3年生が、200万円協力金方式による少人数学級を実施した。 対象となった学年は、クラスが2つに分かれたことにより、支援が必要な児童についてよりきめ細やかな指導をすることができ、学力面、生徒指導面ともに大きく改善することができた。
学力向上検討会(大山町教育振興会・評議員会)		全国学力・学習状況調査等の町全体の結果を分析し、分析結果をふまえた学力向上対策の検討する。	町教育振興会等において、各学校の管理職や教務主任、学校教育室職員で学力向上の取組について話し合った。特に中学校区ごとに同じ視点で授業研究会を行うことにより、同一歩調で子ども達の学びを支援していくことができた。全国学力・学習状況調査の大山町の分析結果や各中学校区の取組について、ホームページや町報での広報を行った。
標準学力調査の実施		小・中学校における標準学力検査を実施する。	主に小学校3年生以上、中学校全学年で標準学力調査(1・3学期版)や生活・学習質問調査(1・3学期版)等を実施した。調査結果が1学期中に出ることもあり、早い段階で課題の分析を行うことができ、児童・生徒の指導に活かすことができた。
家庭学習の充実(学力向上学校活性化)		家庭学習の習慣づけを進め、学力向上を図る。	大山町版「家庭学習の手引き」を、毎年小学1年生に配布し、児童・生徒、保護者に9年間活用してもらっている。各小中学校においても、拡大版を掲示したり、児童・生徒の家庭学習時間を記録するなどして、家庭学習の充実に向けて取り組んできた。
担当課の評価		成果・課題	
B		各中学校区で、小・中連携を中心とした研究推進組織が立ち上がり、合同授業研究会や合同研修会など児童・生徒や教職員の交流が少しずつ充実してきている。授業研究会で話し合う視点などを共有することで、9年間を見通した学力向上が明確になった。 家庭学習の習慣化に向けて、「家庭学習の手引き」のさらなる充実を図る必要がある。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>全国学力・学習状況調査や標準学力調査の結果分析やその後の有効活用をさらに促進させていく必要がある。事務局としても各種学力調査から見える大山町の課題を分析し、その対策を考えるとともに、学力向上に向けた授業づくりについて指導・助言をしっかりと行っていきたい。</p> <p>「家庭学習の手引き」について、これまでは小学校入学時のみの配布であったが、中学校入学時にも配布できるよう考えていきたい。また、家庭学習の方法について子ども達や地域の先輩の声を多く取り入れ、より充実した内容になるよう、リニューアルを図りたい。</p>			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目 標	担当課
7	豊かな心の育成 ①生徒指導の充実	いじめ・不登校等の問題を抱える児童・生徒、保護者を支援するとともに、未然防止に努める。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
不登校対応ネットワーク推進事業 (教育支援センター・寺子屋の設置)		教育支援センター「寺子屋」とSSWを核とした、教育相談やケース会議の実施、学校との情報交換、通級生への指導、交流体験活動の実施、保護者会の開催。	「寺子屋」通級生に対する学校の主体的な関わりが増えるなど、関係機関が連携した取組を行っている。 教育指導員3名、相談員1名配置 通級生5名(小学生3名、中学生2名)
教育相談・学校への指導助言		いじめ・不登校等に関する相談に対応し、学校と連携して問題解決を図る。	教育委員会に報告されたいじめ事例は10件あり、解決済みである。また、LINEによるネットトラブルが2件である。不登校についても気になる児童・生徒を把握するため、SSWと地教委で学校訪問を行った。 要対協やSSW、SC等とも協力をしながらケース会議を実施し、チームとして課題解決に取り組んでいる。 不登校児童・生徒の対策として、「生徒指導担当者研修会」を開催し、いくつかの不登校事例について、その対応策を協議した。「未然防止」と「早期対応」の重要性を確認した。
SSW活用事業		スクール・ソーシャル・ワーカー(SSW)を配置し、関係諸機関と連携することにより、課題解決を図る。	SSWの配置が決定したのが、7月に入ってからとなり、年度当初からの取組とはならなかった。また、週2時間の勤務で関係諸機関との連携を図ることがかなり限定されたが、各学校でのケース会議には積極的に参加し、その解決に向けて多くの提案を行ってきた。
いじめ防止の体制整備		「鳥取県西部町村いじめ問題対策協議会」の設立等	鳥取県西部町村いじめ問題対策協議会規約が平成28年4月1日から施行された。協議会の経費は、関係町村に対する分担金、負担金及びその他の収入をもって充てる。協議会の開催に係る経費は、協議会が負担し、関係町村で生じた重大事態の調査審議に係る経費は、関係町村が負担するものとする。 大山町教育委員会は、法第28条第1項の規定に基づき、重大事態に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、調査委員会を設置する条例(大山町いじめ問題調査委員会設置条例)を平成28年7月1日より施行した。
担当課の評価		成果・課題	
B		<p>長期欠席児童・生徒数について、平成30年度は小学校16人(内病気3人)、中学校22人(内病気4人)であった。特に、2学期以降の増加が顕著であった。「生徒指導担当者研修会」を開き、小中学校の関係者で協議したが、根本的な改善策には至らず、今後も継続して取り組んでいかなければならないと感じている。また、SSWへの学校からの相談依頼も増えつつあるが、時間数が制限される中で、ニーズに合った取組がなかなかできなかった。</p> <p>いじめ問題については、各学校がアンケートや教育相談週間を実施し、早期発見や未然防止等に力を入れており、重大事態につながるようなケースは報告されていない。しかし、近年ネットがらみの問題からいじめに発展するケースが2~3件ではあるが、報告されており、その対応が急務であると考えている。すでに各学校でネットトラブルに関する授業実践や保護者向け講演会など取組は進んでいるので、今後も各校の取組の情報共有や情報提供に取り組んでいきたい。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>保・小・中連携を強化し、小1プロブレムや中1ギャップも含め、不登校児童・生徒への1次・2次・3次支援体制を充実するとともに、長期休業前に不登校児童・生徒の減少に向けた研修会を行い、2学期以降増加が予想される不登校児童・生徒に対する取組について、町内で共通理解していきたい。</p> <p>SSWの勤務日数を増加し、課題にある学校には積極的に関わりながら、より多くの提案を行うようにし、早期解決に努める。</p>			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
8	豊かな心の育成 ②特別支援教育の充実	発達障がい等の児童及びその保護者に対する相談・支援体制を整備し、早期からの一貫した支援を行う。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
教育相談、就学相談		5歳時健診における教育相談、就学児検診等における就学相談の実施	教育相談は随時、就学相談については就学時健診時に実施するとともに、同時に小学校教員によるミニ講話を実施し、保護者の不安や悩みの緩和に努めた。 また、就学児童については、保育所や医療機関等と情報共有しながら、学校教育室職員と保健師、保育所職員、保護者、LD等専門員等と何度も協議を重ね、適切な就学へつなげることができた。
就学支援会議の開催		特別支援学級や特別支援学校への就学、通級指導教室への入級など、適切な就学のあり方について、医師、保健師、教師など専門家を交えた会議を必要に応じて開催。必要があれば保護者の参加も得る。	通級指導教室入級検討会を3回開催し、シニアディレクター(医師)等から、適切な就学支援・指導について助言をいただきながら、児童への指導に活かした。
早期支援のための研修会の実施		専門家を講師にした発達障がいの研修会	園によっては、児童発達支援センター「あかしや」より講師を招き、施設支援等についての研修を実施している。
就学奨励		特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、経費の軽減を図るため就学奨励費を支給する。	就学奨励に関する法律に基づき奨励費を支給した。(1/2国補助) ・実績18人
担当課の評価		成果・課題	
B		<p>発達障がい等の児童に対しての早期発見や支援について、小学校一日体験研修やLD等専門員の巡回訪問指導を活用している。その結果、医療につながる児童も増えている。保育所巡回訪問シート等の個人情報ファイルを健康対策課や教育委員会、小学校、保育所(園)が共有しており、早期発見・適正就学に向けたシステム等は充実しつつある。</p> <p>また、就学に向けて、保護者や園、学校教育室、健康対策課の職員等で何度も協議をもった。特に保護者の不安や悩みを解消しつつ、児童の将来の進路選択を考へながら、適正な就学ができたことは大きな成果であった。</p> <p>通級指導教室を利用する児童・生徒が増えつつあり、通学方法等で課題が残っている。今年度、小学校で2校(名和小・大山西小)の教室を開設した。今後とも増加傾向にある児童・生徒に対応するための体制整備を続けていかなければならないと感じている。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>引き続き、幼児・学校教育課、健康対策課、LD等専門員等と連携しながら定期的に巡回訪問指導等を実施し、発達障がい等の児童・生徒の早期発見に努めるとともに、ケース会議等の適正な就学に向けた関係諸機関との連携を深める必要がある。</p> <p>0歳から15歳までのめざす子ども像を明確にするとともに、本町独自で作成している保育所の「個別の就学支援シート」を保育所・小・中学校でスムーズに活用できる「個別の教育支援計画」へ移行し、保護者とともに社会参画するまでを見通した支援を行っていく必要がある。相互間の一層の連携が必要である。</p>			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
9	健やかな体の育成(学校安全の推進)	学校、家庭、地域が力を合わせて、安全・安心な登下校や学習活動ができる環境を整備する。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
学校保健の充実		就学時健康診断 各種健康診断	学校保健安全法に基づき、10月・11月に各小学校で新学齢児対象の就学時健康診断を実施した。また、学校職員及び児童・生徒の健康診断についても、定期的を実施した。
運動部活動の充実		生徒会活動補助金 全国大会等出場補助	生徒会活動補助金を交付し、部活動の遠征等のバス代など部活動の支援を行った。 また、延べ52名の生徒と引率教諭の全国大会出場にかかわる旅費及び宿泊費等の支援を行った。
子ども見守り隊活動		保護者や家庭に呼びかけて、児童の登下校時の見守り活動を進めるため、登録制の見守り隊をつくり活動を促す。	全町で77名(平成31年3月31日現在)の方に隊員として登録していただき、見守り活動に取り組んだ。
スクールガードリーダーの派遣		防犯活動等に経験のある方をスクールガードリーダーに委嘱し、学校・保育所で防犯教室や訓練を実施する。	町内全保育所・学校で園児、児童、生徒並びに教職員等への防犯訓練を年間で23回実施するとともに、各施設の管理職への指導・助言も同時に行っている。
通学路の安全点検		児童生徒が安全に通学できるよう、通学路の安全点検を実施する。	大山町、大山町教育委員会、各学校で連携をとりながら通学路の点検を行い、その結果を踏まえて、道路管理者等で対策を講じている。
担当課の評価		成果・課題	
B		<p>近年、子ども見守り隊の活動成果もあり、町内児童・生徒への不審者被害の報告は少ない状況にある。ただ、見守り隊員数は減少傾向にあることが課題である。</p> <p>防犯訓練についてはスクールガード・リーダーの取組により、園児をはじめ児童・生徒及び職員に対して臨場感のある有効な訓練ができています。</p> <p>子どもたちが安心して暮らせる町になるように、引き続き他機関との連携を深めていきたい。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>児童・生徒の安全・安心な環境を維持するため、引き続きスクールガードリーダーを活用した防犯対策に取り組み、不審者対応の強化を図る。</p> <p>また、子ども見守り隊の募集について継続した取組を進め、隊員の補充を図る。</p> <p>通学路の安全点検では、道路管理者が行う施策が多いが、危険箇所を地図で明確に示すなど、今後も道路管理者、警察等と相互に連携し、対策が着実に進むように努める。</p>			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
10	教育環境の整備・充実 ①学校施設・設備の整備	良好な学習環境とするため、老朽化の進んだ学校施設の各種整備を行う。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
名和小学校空調設備新設工事		近年の異常気象を鑑み、児童が集中して学習に取り組めるよう、小学校の普通教室にエアコン等を設置し、教育環境の向上を図る。	平成30年度に実施設計を行い、夏季休業期間を利用し機器の設置を行った。合わせて設置した、デマンドコントローラーで、電気代の縮減に努めている。
学校ブロック塀緊急対策工事		地震による学校ブロック塀倒壊事故をうけ、緊急点検をした結果、危険ブロック塀が2小学校1中学校で発見された。それぞれ、危険を排除するため、フェンスへの取替や、補強を行った。	主にプールに設置されているブロック塀が安全基準に満たないため、プール利用時期が終わるとすぐにブロック塀をフェンスに取替えた。一部倒壊の危険がないよう基準に合った補強を行った。
大山中学校消火栓配管敷設替工事		老朽化により、柱内に設置されている消火栓用の水道管が漏水したため、配管の布設替えを行った。	消火栓用の配水管が、構造物内に設置されていたため、直接修理することができず、露出配管により配管替えを行った。
中学校生徒用端末等更新事業		パソコン教室のデスクトップパソコンが老朽化のため、更新が必要となり、3中学校のパソコンを更新した。	近年の学習環境の変化に合わせ、これまでデスクトップパソコンを使用していたが、タブレット型のパソコンに変更し、学習環境を整えた。
担当課の評価		成果・課題	
A		<p>名和小学校では、普通教室にエアコンが設置されておらず、高温のため、特別教室棟に避難しないと授業が継続できないほどであった。</p> <p>また、大阪北部地震以降、倒壊の危険性があるブロック塀対策を行うことが全国的に急務となった。</p> <p>それぞれ学校であがった課題について、工事を行うことで改善できた。</p> <p>名和小学校空調設備新設工事は、夏季休業中に工事が完了したことで、2学期以降の授業が快適な環境で行えるようになったと、評価が高かった。</p> <p>今後の課題として、令和元年度大山小学校の空調設備が不十分であることから、早急に整備する必要がある。</p> <p>また、中山中学校の校舎についても築後20年が経過していることから改修の必要が生じてくると考えられる。</p> <p>他にも小学校のパソコン教室のパソコンも老朽化しているため、同様に更新する必要がある。</p> <p>その他の修繕等については、突発的なこと、計画的なことを含め、対応することができた。しかし、施設が古くなってきており、継続的に最低限の整備は実施していく必要があると考える。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>冷房設備対応臨時特例交付金を活用して大山小学校、中山小学校、大山西小学校、名和中学校の空調未設置教室(特別教室を含む)に空調を設置することになった。平成30年度からの繰り越し事業を活用して、平成30年度に実施設計が完了したので、早期工事着工により、夏季休業期間が終わるまでに工事を完成させ、2学期から空調設備が使用できるように取り組む。</p> <p>予算の有効活用のため、改修の必要性、優先順位を考慮しながら、施設の長寿命化など今後の整備計画を検討し、日常管理の中で軽微な修繕のうちに対応できるよう、日々の点検等を実施する。</p> <p>中山中学校(築20年経過)の改修の必要性についても、時期等について併せて検討していく。</p>			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
11	教育環境の整備・充実 ②教育条件の充実	学校教育活動を支援するため、人的、物的支援を行う。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
学校司書の配置		学校司書を配置する。	全校に常勤の学校司書を配置し、適切な蔵書管理や読書活動の推進を行った。 (嘱託職員2名、臨時職員5名)
学習支援員の配置		特別支援の必要な児童・生徒に対応するための学習支援員を配置する。	教職員の配置状況や児童・生徒の実態を考慮し、全小中学校に1名ずつ配置した。また3名を寺子屋教育指導員として配置した。
就学援助		要保護・準要保護家庭に対し、国が示す範囲内で、学校生活に必要な費用の全部又は一部を支給する。	教育委員会で一定の基準を設定し、対象児童・生徒を認定し、援助費を支給した。 ・対象者 94人 ・学用品費、給食費、修学旅行費、医療費
スクールバスの配車		遠隔地から学校へ通学する児童・生徒の登下校のためにスクールバスを配車する。	中山地区2路線、名和地区6路線、大山地区4路線を設定し、各路線登校1便、下校2便、部活動対応1便の運行を行っている。 ・利用児童・生徒数 358人
各種補助		各学校の特色ある活動を支援する。	学校ごとに特色ある取組が進められるよう補助を行った。 ・部活動の振興補助 (中学校 190万円×3校) ・特色ある学校づくり委員会補助 (30万円×7校) ・地区進出学習会補助 (40万円×4校、30万円×2校)
担当課の評価		成果・課題	
A		地域と連携した特色ある学校づくりを進めたり、多様な児童・生徒への学習支援を行ったりするため、設置者である町教育委員会が各種の人的、財政的な支援を行っており、成果をあげている。 情報支援員の配置ができていないので、業者委託なども含め、人員確保について検討しているが難しい状況である。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
引き続き各学校へ図書館司書、学習支援員、学校主事を配置し、図書館教育の充実、特別な支援を要する児童・生徒へのきめ細やかな指導の充実に努める。寺子屋の指導員については、派遣型の指導員の人員確保へ向けて検討している。 ICTの知識豊富な人材の育成、採用、業者委託など、あらゆる方面からアプローチすることで、情報教育の充実に努める。 また、各種補助金、特に地区進出学習会補助金について金額の算定方法の見直しを行う。			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
12	学校給食の充実及び食育の推進	安心・安全で、おいしく楽しい給食を提供するとともに、地域全体で取り組む食育の推進に寄与する。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
安心・安全な給食の提供		民間企業のノウハウを活かし、給食調理業務を外部委託し、食中毒や異物混入などなく、安心・安全でおいしい給食を提供する。	3年間の業務委託を株式会社メフォスと契約締結しており、1年が経過した。異物混入があった場合も迅速な対応に心がけ、保護者等への情報提供も遅滞なく実施された。 また、多岐にわたるアレルギー食の提供にも対応し安全な給食の提供を行った。
地産地消の推進		県内産及び町内産の食材を使うことにより、生産活動の理解、生産者への感謝などを育み、食育につなげる。	中山、名和、大山の調理場において地産地消率が8割を超え、目標である75%を超えた。 平成30年度 中山86%、名和89%、大山84% 【参考】平成29年度 中山76%、名和83%、大山87%
学校給食施設の整備		給食調理場の施設及び設備の整備を実施する。	平成30年度は、名和学校給食センターの自動食器洗浄機の修繕や、中山中学校の老朽化した食器洗浄機コンベアを交換した。 また、安心・安全な給食を提供するため調理設備の点検、修繕を随時実施している。
食育の推進		「大山町食育推進計画」に基づく食育の推進	健康対策課を中心として、農林、観光、教育、それぞれの分野が連携協力し、計画に基づく食育の推進に努めた。
担当課の評価		成果・課題	
B		<p>外部委託した調理業務は円滑に遂行されており、信頼できる業者に委託することができたと言える。また、目標としていた地産地消率もすべての調理場で75%以上を達成することができた。</p> <p>課題として、比較的新しい大山学校給食センター以外の調理場の調理施設・設備について、20年以上が経過しているものが多く、毎年のように設備の更新を行っている状況にある。今後も予算の有効活用という観点からも精査しながら必要性、優先順位を検討し、順次更新をしていく必要がある。</p> <p>特に中山小学校の調理場は、施設の老朽化が進み、施設の在り方についても今後検討が必要である。</p> <p>食育について、各学校、各調理場など個別での食育推進には努めているが、保育所あるいは農林、観光などとの連携については不十分な部分が多いため、他団体と連携しての食育推進を互いに協議することが必要である。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>引き続き、安心・安全な給食を提供するよう努めるとともに、今後さらに町内産品の地産地消に努力するとともに食育推進の取組を強化する。</p> <p>調理機器の更新についても、名和学校給食センター、中山小調理場、中山中調理場とも優先順位をつけながら年次的に順次更新をするように努める。</p> <p>中山小学校の給食調理場の在り方について、検討を始める。</p>			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
13	教職員の資質向上	学校教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を図る。任命権者の県教育委員会による研修に加え、必要に応じて町独自の研修の機会を設ける。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
学校訪問		小中学校を訪問し、学習状況を視察するとともに学校経営について指導・助言を行う。	町内7小・中学校を随時訪問しながら、全教員の授業を参観し、管理職からの聞き取りを実施した。学校経営状況や教科指導等について指導・助言を行った。 全国学力・学習状況調査から見える児童・生徒の課題とその対策について、授業研究会等において、指導・助言を行った。
教職員研修		教職員の幅広い指導力向上をめざした研修を実施する。また、町教育委員会の考え方を全体で確認し、併せて、関係機関との連携調整を行う。	町新任教職員等人権・同和教育研修会、業務カイゼン研修会、保育士・小学校教員一日研修等を実施したが、「働き方改革」の取組として、教職員研修の中身も大幅に削減している。
研修派遣(長期、短期)		大学、教育センター等に教員を派遣して研修に専念させ、大山町で中核的な役割を担う教員を育成する。	国の中央研修(中堅教員)や県の教科・領域指導力向上ゼミナール、ミドルリーダーズテップアップ研修等に進んで教職員を派遣し、教職員個々の資質向上に努めるとともに、その成果を所属校に還元することができた。
担当課の評価		成果・課題	
B		<p>全国学力・学習状況調査や標準学力調査から見える児童・生徒の課題とその対策について、学校訪問、授業研究会等において、指導・助言を行うことで、児童・生徒の9年間の成長を見通した授業づくり等を進めることができた。</p> <p>教員の資質・適性を判断するとともに、町としての課題を把握し計画的に国や県の研修へ派遣することにより、教職員個人の資質向上はもちろんのこと、各校の様々な取組に新しい視点を入れることができた。</p> <p>町教委主催の各種研修会では、町の課題に合わせた研修会にする必要性を感じた。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>引き続き、計画的に国や県の研修を活用し、教職員の意識改革を図るとともに指導力向上をめざす。各種調査等を分析し、児童・生徒の課題を把握するとともに、大山町教育振興会で重点教科を決め、積極的に研修会や授業研究会を開催する。児童・生徒がどんな問題を苦手としているか具体的に提示し、その対応策について、事前研究会や当日の授業研究会において話し合い、振り返りを行う。</p>			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
14	国際理解教育の推進	国際化の進展の中で、外国語に慣れ親しんだり、外国の子どもたちとの交流体験を通して、進んでコミュニケーションがもてる児童・生徒を育成する。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
国際交流事業		アメリカ合衆国テメキュラ市への中学生派遣等、中学校における特色のある交流事業を支援	3中学校のテメキュラ市訪問交流を支援した。派遣する生徒6名については、派遣するうえでの心構え、コミュニケーション力の向上等を図るための研修を9回実施した。また、研修の成果を8回目の研修時に保護者へ発表する場を設けるとともに、校内発表や町文化祭ステージ発表、町の広報紙等でも発信した。
ALTの配置		名和中学校区、中山中学校区に1名ずつ、大山中学校には2名のALTを配置した。	児童・生徒がネイティブな英語にふれる機会を増やし、学習意欲や国際感覚を高めるよう、小学校外国語活動や中学校外国語でのALTの活用に努めた。また、小学校外国語の先行実施をにらみ、授業づくりやALTの役割等について随時検討する機会を持った。
保育所における外国語活動の実施		町内の保育所へALTを派遣	町内各保育所へALTが1名ずつ訪問し、歌や言葉遊びなどの英語活動をする中で、国際感覚を身につけるとともに、コミュニケーション力の育成に努めた。各保育所では、年間計画の見直しを随時行っている。
出張英語村in大山町の実施		公立鳥取環境大学との共催で、出張英語村in大山町の実施	町内誰もが自由に英語を使い、外国の文化に親しむことのできる場を設置した。8月18日に実施した英語村には、小学生22名、中学生3名、一般9名の合計34名が参加した。
担当課の評価		成果・課題	
B		<p>テメキュラ交流には、6名(大山中1名、名和中2名、中山中3名)が参加し、研修成果を校内だけでなく大山町文化祭や町内広報紙で発表した。また、研修に参加した生徒は、9回の事前研修と米国での活動を通して、より広い視野に立って、自分の将来の進路や地元大山町のことを考える機会となった。</p> <p>ALTの増員と配置の工夫により、外国語だけではなく、外国文化を身近に感じる児童・生徒が増え、コミュニケーション力は向上傾向にあるが、国や県と比較すると児童・生徒の力には疑問が残る。</p> <p>出張英語村in大山町はたくさんの町民が参加したが、中学生の参加が少なかった。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>国際交流事業については、選考面接時にもALT等に参加してもらうなど、充実した研修内容になっている。さらに、テメキュラ訪問時に派遣生が積極的にコミュニケーションをとることができるよう、ALTや中学校英語教員と連携し、日常会話の練習を入れるなど研修内容の改善が必要である。</p> <p>ALTの保育所訪問については、年間活動計画を年齢別に作成し、イングリッシュスクールと打ち合わせをしながら見直しを進め、次年度も継続して取り組んでいきたい。</p> <p>出張英語村in大山町の開催日を、テメキュラ市中学生交流事業の直前に行い、テメキュラ交流生徒の参加を促し、英語でコミュニケーションすることの大切さを理解させたい。</p>			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
15	生涯学習環境の充実 ①生涯学習の推進・啓発	町民一人ひとりが「いつでも、どこでも、だれでも」取り組むことができる豊かな学習環境の実現を図る。	社会教育課
主な事業		事業内容	取組状況
施設環境の整備		中山・名和・大山の各公民館と大山地区・高麗地区の各分館、図書館本館と名和・大山の各図書館分館を設置し、各施設の職員が核となって生涯学習の推進環境を整備する。	各施設や施設間で連携・協力しながら、町全域あるいは対象地域を中心に様々な世代の住民へ研修会や講座、サークル活動や体験学習など、生涯学習の機会を提供し、学習意欲の高揚と深化、交流を推進した。
生涯学習の推進		社会教育委員協議会、公民館運営審議会で、社会教育推進方策等を協議し、推進内容の充実を図る。	社会教育委員協議会、公民館運営審議会を同日開催し、合同研修・会議で協議した。個別の会議では個々の事業等について説明し、協議により意見をいただき、改善に努めた。
生涯学習情報の提供		各種講座、イベント等の情報の提供により、学習意欲の高揚と学習機会の充実に努める。	町ホームページや町報、チラシ、広報無線等を通じて、各種学習情報の提供を行った。
生涯学習大会の開催		生涯学習社会の構築の一環として、多くの町民が集う学習機会の提供と、学習の深化を促すため第14回福祉大会と共催で生涯学習大会を開催する。 同時開催してきた百人一首大会を別日開催とする。	社会福祉協議会と共催で生涯学習大会を開催し、子どもと地域のつながりをテーマにした講演会を実施した、併わせて地域実践発表、ものづくり体験コーナー等を実施した。開催に際し、参加人数の増加やスタッフ数減少など効率化も図った。 ・開催日 6/17 参加者延べ200人 百人一首大会は学生ボランティアに詠み手、審判などで運営参画いただいた。(参加24チーム)
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		<p>生涯学習社会の構築のため、社会教育課・公民館・図書館が連携し、各種の講座、研修会、講演会、教室及び公民館まつり等を実施し、生涯学習機会や成果発表の場の提供を行った。今後は学習成果を社会に還元及び実践することができる仕組みを構築することが必要である。福祉大会との共催については、若干のスタッフ効率化はあったが、開催時期や参加人数増などについて課題が残った。</p> <p>百人一首大会では、実際に活動している本町在住高校生を核に運営する方法で取り組み、内容の充実と好評を得た。今後は住民参画の取組を増やすことや、社会教育委員協議会や公民館運営審議会の活性化を図って社会教育計画内容の充実を図ることが必要である。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>公民館等の各種教室や講座で学んだ成果を、地域社会に還元できる仕組みづくりに努める。 人材バンクの周知と登録の推進により、学習機会の提供と講師の周知促進に努める。 社会教育委員協議会、公民館運営審議会の活性化を図るため、定例の合同会議や個別会議に加え、委員独自の協議などによって社会教育計画等をより深く審議していただけるよう取り組む。 生涯学習大会については、原点に立ち返り、生涯学習社会を築いていくために、町民が集い、研修を深め、未来につながる大会として開催する。</p>			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
16	生涯学習環境の充実 ②社会教育関係団体の育成	地域に根ざした社会教育団体の自主的な活動がいつそう促進されるよう、リーダー育成や運営の面から支援していく。	社会教育課
主な事業		事業内容	取組状況
社会教育団体への補助金交付		社会教育団体運営に係る補助金等を交付し、自主的な活動を支援する。	対象団体 ・大山町子ども会育成連絡協議会 ・大山町青年団 ・大山町女性団体連絡協議会 ・青少年育成大山町民会議 自主運営を基本にしながら、各団体の事務支援なども行った。
女性団体の育成		女性団体の連携強化の一環として、女性レクリエーション大会や研修会などの運営を支援する。	大山町女性団体連絡協議会主催事業及び参加者数 ・視察研修(6/25、52人) 日南町:菅沢ダム、旧木下家等 ・女性レクリエーション大会(9/22、160人) ・女性団体研修会(2/17、100人) 防災対策、健康対策等
PTA等との協力		青少年育成町民会議に、PTAをはじめとする各種機関と連携し、協力を得ながら運営を図る。	高校生マナーアップさわやか運動(4/11～4/12、9/5～9/6) ・各JR駅前でのあいさつ運動 夏の巡回活動等 ・御来屋花火大会巡回 7/22 ・日御碕神社花火大会巡回 8/6 ・納涼の夕べ巡回 8/18
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		<p>女性団体は町連絡協議会のほか、各地区、各団体で活発な活動が行われている。会員の高齢化などもあって、社会教育課及び大山公民館が事務局を担務している。今後は次世代の会員を増やしつつ、より自主運営となるよう指導しながら活動に関わっていく必要がある。</p> <p>子ども会活動は、少子化もあって単位団活動が困難になってきているため、今後は取組見直しが必要である。</p> <p>青少年育成大山町民会議は、PTAはじめ各団体が積極的に関わって啓発、指導活動を実施しているが、活動が形骸化しないよう留意する必要がある。青少年育成指導員などの高齢化が進んでおり、後継者の育成が課題である。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>女性団体の活動については、引き続き事務支援を行いながら、自立的活動を促す。</p> <p>子ども会活動については、補助のあり方の検討も必要である。また単位子ども会のリーダー養成は困難であることから、広域的な取組による合宿等によって、ジュニアリーダーを養成する活動を引き続き展開・推進する。</p> <p>各種研修会、巡回活動等で、PTAと積極的な連携・支援を行い、青少年育成に係る後継者の育成を図る。</p>			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
17	生涯学習環境の充実 ③文化活動の振興	文化の香り高いまちづくりを目指し、優れた芸術にふれる機会を提供し、また活動成果の発表の場を設けながら、参加気運を醸成する。	社会教育課 (公民館)
主な事業		事業内容	取組状況
第11回総合文化祭の開催		文化の香り高いまちづくりをめざし、生涯学習の成果発表の場として、展示・発表を行い、その活動の輪を広げるとともに、商工会と連携して産業振興と町民相互の交流につなげる。 「大山」をテーマに、展示や物販に新たな取組を行って、大山開山1300年祭を盛り上げることを目指す。	開催日 10月27日、28日 会場 名和農業者トレーニングセンター 来場者数 約3,500人(延べ数) 『まるごと大山』をテーマに、自然、歴史、文化の3つのコーナーを設けた特別展示、一般展示、大山部門コンテスト、特別ステージ、保育所、小・中学校ステージ、一般応募ステージ、物販や一息坂峠のおもてなしの実演(伝統食)などを行った。
展示活動		町内外の作品を展示発表する機会を提供する。	町内外で活動する人を取り上げて写真展、洋画展、書道展、絵手紙展、山野草などを行い、観覧者と被展示者の活動意欲の高揚を図った。 観覧者 約3,400人(延べ数)
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		総合文化祭、各公民館まつりなどで、学習成果の発表機会を提供することができた。天候に恵まれなかったこともあるが、十分な参加者数には至らなかった。参加者の減少傾向が認められることから、参加者を増やす取組が必要である。 また、文化団体等の連携や交流を深めることによって、学習活動や成果発表などの活性化に取り組んでいく必要がある。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
総合文化祭を、町内で行われている多彩な生涯学習活動の発表や、大山町ゆかりの、町内外で広く活躍されている芸術家の発表の場として位置づけて取り組む必要がある。 また、地域産業の振興の場としても捉え、町民相互の交流を促進し、文化活動の意欲向上を図る機会として取り組む。 参加者の減少傾向があるので、参加者を増やすための改善を行う必要があり、その一環として会場の在り方を検討するためのアンケート実施、参加者の動態を探るためのより正確な実数把握を行う。 参加意欲高揚のためのテーマ決定など、早期に次回のアナウンスを行うよう努める。			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
18	公民館活動の充実	生涯学習の拠点施設として、多様な学習要求に応える事業を展開しながら、地域住民の連帯意識を高め、心豊かなまちづくりに寄与する公民館を目指す。	社会教育課 (公民館)
主な事業		事業内容	取組状況
大山学講座		本町の歴史や文化、産業、自然を見つめ直し、地域の魅力や可能性を発掘するとともに、自然保護活動や観光での交流と人材育成を促す。	3館で合計6回の講座を開催した。 延べ参加者 201人 内容 ・フィールドワーク ・自然観察会 ・講演会 他
大山カレッジ		概ね50歳以上の町民が週1回、中山中学校の空き教室を利用し学習を重ねることで、脳を鍛えるとともに新たな出会いや自分を再発見する場とする。	担当:中山公民館 受講生 27人 授業回数 39回実施 国語、理科、社会、英語、体育 音楽、芸術ほか
高齢者学級		健康でいきがいのある日常生活の充実のため、講演、現地研修、実習などの学習活動を行う。	中山地区 ふれあい大学 延べ85人 名和地区 ことぶき学級 延べ410人 大山地区 おもと学級 延べ366人
地域子ども教室		小学生を対象に開催し、放課後や週末に農業体験、料理、工作、伝統行事体験等、多様な体験活動の場を提供する。	・わくわく体験塾なかやま・わくわく子ども教室 138人 ・子どもカルチャー教室 77人 ・土曜授業等実施事業(子ども英語教室) 延べ 130人 ・キッズえいごクラブ 延べ228人 ・鳥追いと七草 10人
公民館まつり		日頃公民館で活動している教室、サークルの練習成果を広く町民に発表し、いっそう活動を充実させる。また、地域自主組織との連携を図る機会に地域コミュニティを推進する。	中山公民館 2月23日、24日 450人 名和公民館 3月10日 900人 大山公民館 8月18日 1,000人 大山分館 3月3日、4日 650人 高麗分館 2月16日、17日 450人
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		各公民館とも地域の特性に公民館運営審議会等の意見を取り入れ、改善を図りながら事業実施に努めた。今後は、参加者の増加、出演団体や参画団体の増加が課題である。 今後は、地域住民のつながりと活性化を促進する取組として、地域自主組織との連携を進めながら、地域づくりの中核となる公民館をめざす必要がある。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>各地域における課題解決に向けた人づくりを図るため、地域自主組織との連携を深めながら、既存事業の中に「まちづくり」をテーマとした講座・研修を実施する。</p> <p>また、地域の人材の活用を図るため、学習の成果を地域に還元させるための仕組みづくりとともに、ボランティア養成講座等を開講する。この他に、住民の交流機会となる町民運動会や地区スポーツ大会等の充実を図り、地域の活性化につなげる。</p> <p>分館については、地域自主組織の関わりと分館の在り方について検討を進める。</p>			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート			
番号	施策	目標	担当課
19	図書館機能の充実と読書活動の推進	生涯学習を支える施設として、資料の充実、情報提供により子どもから高齢者までのサービスに努め、読書の喜びや生き方を見つけられるよう読書活動を推進する。	社会教育課 (図書館)
主な事業		事業内容	取組状況
資料の充実と住民サービスの向上		①選書会の実施 ②郷土資料の整備 ③闘病記文庫の充実 ④視聴覚資料の充実 ⑤子育て支援コーナーの充実 ⑥悠々ライフ応援コーナーの充実 ⑦団体貸出の充実	①週に1回選書会を開催した。 ②郷土資料の件名目録表の入力等を進めた。 ③文庫の病種項目の追加、関係施設への広報を実施した。 ④大山町・県内発行資料の選定を実施した。 ⑤子育てに関する資料の収集を実施した。 ⑥定年後の年齢層に必要な資料・情報を収集した。 ⑦町内の学校・保育園・高齢者施設・児童館・子育て支援センター等へ団体貸出を実施した。
図書館環境整備		①名和分館ブックポストの設置 ②他館資料コーナーの設置 ③本館空調機改修工事 ④本館シロアリ防除作業	①名和分館に閉館時返却用のブックポストを新設した。 ②本館と分館2館が資料を定期的に相互入れ替えしながら展示貸出するコーナーを設置した。 ③本館の空調機器を更新した。(工事請負費 15,768,000円、監理委託料 734,400円) ④本館でシロアリ発生があり、緊急に防除処理を行った。
図書巡回車による貸出事業		図書巡回車による巡回貸出	合計 21コース 大山地区 12カ所 名和地区 6カ所 中山地区 3カ所 など
子ども読書活動の推進		①大山町子どもの読書活動推進委員会の開催 ②お話会の実施 ③保育園への貸出 ④読み聞かせ講座の実施 ⑤その他企画行事	①推進委員会(委員12名)を2回開催し、子どもの読書活動推進について協議し、毎月9日を「うちど9の日」と決めて、広報だいせんや防災無線で呼びかけを開始した。 ②おはなし図書館(本館毎月第2土曜実施)、ちいさなおはなし会(大山分館偶数月第3土曜実施)、読み語りボランティア表の会のおはなし会(本館年2回)、「赤ちゃんといっしょ」のお話会(本館年1回)などを実施した。 ③町内保育園への毎月団体貸出を実施した。 ④町民を対象に読み聞かせスキルアップ講座を実施した。 ⑤その他に、ものづくり事業や人形劇などを実施した。
町民への啓発事業		①すたでい図書館 ②シニア悠々教室 ③鳥取県立図書館連携事業「めざせ! 図書館マスター」 ④図書館活用農業講座 ⑤大山町ブックマルシェ ⑥うるおいタイムズで周知 ⑦町民作品展 ⑧館外貸出 ⑨鳥取大学連携事業「サイエンスアカデミー」 ⑩開山1300年記念図書館事業	①来館を促し、本の楽しさを共有し合う取組を推進した。 ②デイサービスほほえみへ出張し、おはなし会を実施した。 ③県立図書館「子ども司書養成事業」連携で、夏休みにカリキュラムに沿って司書体験をし、県内統一認定試験にチャレンジする「めざせ! 図書館マスター」を実施した(8/17.18)。 ④農業分野で、図書館を活用する講座を実施した(1/18)。 ⑤資料としての保存期限を経過した雑誌や町民から提供のあった古本をリサイクルにより町民へ提供した。また、広く利用されるよう来館を促進するため、珈琲専門店の1日限定出店等の企画を併せて実施した(11/3)。 ⑥月1回のペースで購入新書を紹介した。 ⑦ロビー等での展示を9回実施した。 ⑧講演会等へ出向き、図書の貸出を4回実施した。 ⑨サイエンスアカデミーを8回実施した。 ⑩大山開山1300年に関連した図書館事業を複数実施した。
図書館関係者連絡会・研修会の実施		①町立図書館・学校図書館連絡会 ②図書館専門業務研修会 ③新任学校司書研修会	①司書教諭・司書・教育委員会事務局を対象に年2回開催した(延べ37名参加)。 ②図書館関係職員に必要な専門的な知識・技術について研修会を実施した。 ③新しく配置された学校司書を対象に研修会を実施した。
担当課の評価		成果・課題	
B		大山開山1300年を迎えたことで、関連資料の収集保存を徹底し、また関連事業を実施することで図書館の利用促進を図ることができた。 今後も図書館利用者の支援や満足度向上など、内容の充実に配分を大きくして、本館と分館で連携を更に深め取り組む必要がある。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
引き続き高齢者や一般向けの事業も充実させ、分館との連携事業にも注力し、幅広い年代の町民に親しまれ、利用される図書館運営に努める。 子ども読書活動については、家読(うちどく)をキーワードに、家庭での読書活動の推進に力を入れていく。			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
20	地域スポーツ活動の推進	多くの町民が参加できる体育・スポーツの振興を図る。	社会教育課
主な事業		事業内容	取組状況
体育協会の育成・支援		町民へのスポーツ機会の提供を図るため、各種競技大会を開催し、体育技術の向上と、町民相互の親睦、健康・体力づくりを推進する。	体育協会理事会を開催し、各体協事業の確認と情報交換を行うとともに、各部の主催等により各種競技大会を実施した。 また、全国大会参加者の周知・激励のための看板を作成掲示した。
スポーツ少年団の育成		スポーツ活動を通して交流を深め、青少年の健全育成を図る。 町内スポーツ少年団に対して、認定指導員育成補助、活動推進のための助成を行う。	スポーツ少年団連絡会等を開催して協議等を行い、団登録手続き支援なども行った。 ・スポーツテストの実施 ・全国大会への派遣費助成
総合型地域スポーツクラブの育成・支援		多くの町民が参加できる、体育・スポーツ振興を目指した総合型地域スポーツクラブ「スポーツしよい大山」の育成・支援を図る。	町内に唯一の総合型地域スポーツクラブ「スポーツしよい大山」の事務局運営を行った。 町民参加の「きらめきナイトウォーク」なども実施した。
スポーツイベントの開催		町内外から参加を募り、体力の増進、技術の向上及び町外者と町民との交流を促進する。	・名和マラソンフェスタ2018を開催 5/13 参加者1,358人 ・ミズノビクトリークリニックを開催 12/9 町内各中学校陸上部員
社会体育施設の管理		主要な社会体育施設の管理を外部委託するとともに、委託業者と連携しながら管理運営を行う。 指定管理外の施設について、管理運営、修繕を行う。	(株)チュウブに指定管理委託し、施設管理に係る調整・協議を通年実施。 ※名和陸上競技場修繕工事、名和トレセン体育館屋根改修工事等の大修繕等を町で実施した。
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		<p>体育協会やスポーツ少年団を中心に幅広い年齢層で地域スポーツの振興を図ってきたが、少子化や競技人口の減少のために活動の継続が困難な団体も出てきている状況である。</p> <p>総合型地域スポーツクラブの取組も種目ごとで自立運営し、会員も一定数確保しているが、今後ますます発展していくためには、知名度・認知度を高めて、会員数拡大を図ることが必要である。</p> <p>スポーツイベントの名和マラソンフェスタと町スキー大会が平成30年7月から観光課へ移管となった。引継ぎトラブルがないよう留意が必要である。</p> <p>社会体育施設は、指定管理者による施設管理が引き続き堅調に行われるよう、指導・監督をしていく必要がある。また、名和陸上競技場改修後の利用促進を図る必要がある。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>東京オリンピックにより、スポーツへの関心度が高まる中、現状ある課題を把握し、関係団体と協力して、地域スポーツ振興を図る必要がある。</p> <p>スポーツ推進員との連携を深め、幅広い年代の町民がスポーツに親しむことができる体制づくりを推進する。</p> <p>総合型地域スポーツクラブの取組をPRし、知名度を高め、会員数の拡大を図る。</p> <p>社会体育施設は、指定管理者と協議を重ねて適切な管理や修繕を進める。</p>			

平成30年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
21	青少年の健全育成	青少年育成に向けた活動や研修の場を提供するとともに、青少年育成会議や子ども会等と連携をとりながら、地域ぐるみの支援体制を充実する。	社会教育課 (公民館)
主な事業		事業内容	取組状況
成人式		成人者に郷土「大山町」に生まれ育った自覚を促すとともに、成人を皆で祝う。	1月3日に式典、記念撮影、交流会等を実施した。 対象者 159人 出席者 127人 (出席率79.9%)
リーダー研修会		子どもたちのリーダーの資質向上を図り、地域活動に対する意欲を養うため、西部町村合同で大山青年の家で野外活動を実施する。	小学4年生～6年生を対象に、大山青年の家を会場として、野外活動や沢登り等の自然とふれあう体験活動を行った。(8/7～8/9) 参加者 10人(1泊2日)
大山町・嘉手納町人材育成交流事業		嘉手納町及び大山町の小学生が、それぞれ訪問し、ホームステイを中心にしながら交流を深める。交流の経験を通して人材の育成を図る。	・嘉手納町訪問(7/31～8/3) 3泊4日 参加児童 16人 ※平和学習、ホームステイなどを実施した。 ・嘉手納町児童16名受入(1/29～2/1) 受入家庭 8世帯 ※ホームステイ、スキー交流、名和小学校訪問などを実施した。
通学合宿		小学校高学年を対象に、1週間程度家庭から離れ、異年齢による集団生活をする事により、協調性と自活力の向上を図る。	・中山公民館 (会場:中山公民館) (7/1～7/7) 参加児童 19人 ・名和公民館 (会場:御来屋漁村センター) (9/19～9/23) 参加児童 23人 ・大山公民館 (会場:大山青年の家) 大山小学校セカンドホーム (9/9～9/15) 参加児童 35人 ・大山西小学校通学合宿 (11/18～11/23) 参加児童 49人
青少年育成町民会議		青少年の健全育成を地域ぐるみで推進するため、各種事業を展開し、啓発を図る。	・高校生マナーアップさわやか運動 町内JR駅前で実施した。 (4/11～12、9/5～6) 参加者 延べ189人 ・夏季巡回指導 7/22～8/23 参加者 57人 ・少年を守る店の指定 26店 ・家庭の日作品コンクール 応募511点
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		人材育成等の事業により、小学生を中心とした青少年育成について積極的に取り組むことができた。その一方で、中学生や高校生を取り込んだ事業はわずかしか実施できていない。今後は、事業参加者と継続的に繋がるとともに、中学生・高校生を対象に、地域に残る人材育成事業を考え、体験の機会を提供することが必要である。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>異年齢で構成される集団での生活や野外活動を体験することによって、中学生や高校生になっても地域でリーダー的に活動できる積極性のある人材を育成するため、引き続き通学合宿やリーダー研修会を中心として実施する。</p> <p>中学生、高校生を取り入れた活動の取組を推進する。</p> <p>また、各地域のまちづくり自主組織と連携した事業や人材育成等について取組を進めていく。</p> <p>西部町村教育広域連携事業として7町村合同開催で取り組んでいるリーダー研修会については、効果的で充実した内容や運営になるように協議・検討しながら継続実施する。</p>			